

# グローバル化と新しい文化階層 Globalization and New Cultural Stratification

川崎 賢一

## <要旨>

フランスを代表する社会学者ブルデューは、いくつかの著書の中で、<好み>すなわち文化的慣習行動は、<教育水準>と<出身階層>とが密接に結びついていると述べている。この論文では、最初にグローバル化の趨勢と文化階層について概略を述べた後に、主張を明確にするために、教育階層については取り上げず、主に出身階層ないし新しい階層の観点から、社会学的分析を進めたい。いずれにしろ、文化階層には実証的研究が重要で必要であるが、本稿では、<好み>や<趣味>の背後にあるマクロな要因を、比較社会・比較文化論的観点から整理し、さらに、現代日本の文化階層の特色を明らかにしたい。具体的には、ブルデューの理論枠組みや研究成果を、グローバル化の文脈で整理をして、その射程と限界・可能性を議論する。また、現代日本の文化階層の状況について、社会階層の現状を明らかにし、また、若者世代の階層間での具体的例を挙げて検討し、日本の特色を明らかにしたい。そして、最後に、デジタルトランスフォーメーション(DX)が急激に進行する現代社会において、特に、新しい情報環境下での文化階層の分析装置とその方法について、著者が過去40年近くにわたり蓄積してきた分析枠組み(オーバーラッピング・アイデンティティ、コード・スイッチング、トランスフォーマティブ・カルチャー(変換型文化)など)を再検討し、最後に、将来の分析可能性について、その基礎的なフレームを提示してみたい。(598字)

## <Key Words>

P.ブルデュー、文化階層、社会階層、趣味、トランスフォーマティブ・カルチャー

## 1. グローバル化と文化階層

### 1-1: グローバル化の基本動向

西ヨーロッパで始まり、アメリカで花開いた、近代化の波は、経済(資本主義と産業革命)と政治(帝国主義と民主主義)とが手に手を携えて確立し、進展を遂げてきた。第二次大戦後しばらくして、コンピュータの高度化と通信技術の高度化により、グローバル化と姿を変えてきた。先導するのは、アングロサクソン(アメリカ合衆国とイギリス)の人たちによる金融資本主義であった。しかし、1990年代以降になると、経済と政治の発展の度合いが異なり、経済主導の傾向が明確になった。21世紀に入ると、金融資本主義がはっきりと確立し、GAFAMに代表されるアメリカの超大型の多国籍企業が、グローバル経済を牛耳るようになっていった。政治的には、新保守主義が主流を占め、金融資本主義を後押しして、欧米起源の経済や政治の運営スタイルが、グローバルスタンダードになっていった。

しかし、その一方、2008年に世界を震撼させたリーマン・ショック以降、欧米・日本等の経済が落ち込み、その一方で、順調にかつ急激に経済成長を遂げてきた中国、それから中国に続くBRICKS諸国が台頭してきた。特に、中国の成長は著しく、2010年には、日本を追い抜いて、世界第2位の経済規模に拡大し、2022年には、アメリカの70%位までに拡大を続けてきた。人口規模のきわめて大きな中国は、さらに、2012年に党主席に就任した習近平がリーダーシップをとって、人民解放軍という党の軍隊をアメリカに対抗できるレベルに引き上げようとしてきた。また、一帯一路政策で、アメリカやヨーロッパとは異なる、独立した経済・外交的繋がりを確立しようとして、

陸と海の2方向から、巨大な投資と人材の移動を試みてきた。そして、様々な領域の産業を興隆し、特に、ICT産業や宇宙産業などの分野を伸ばし、最終的には、欧米の築いてきたグローバルスタンダードとは異なる、新たな中国発のグローバルスタンダードの構築を目指して、巨額の投資を試みている。それに対して、アメリカは中国の戦略に対抗するべく、様々な対抗手段を試みるようになった。それが、〈米中対立〉あるいは〈米中衝突〉である。

要するに、1980年代後半から、グローバル経済がアメリカの多国籍企業を中心にして、アングロサクソン発の金融資本主義をインフラにして、国際政治構造に影響を与え、GAFAMに代表される企業により先導されてきた。その一方で、中国がその勢力を伸ばし、アメリカに経済力の点で追いつこうとし、また、同時に、WTO体制などに対応・利用しつつ、また、IOTや宇宙等の領域で大量の投資と(留学)人材を投入し、近未来の情報システムに基づく新しいグローバルな複合現実のリーダーシップを取ろうとしているようだ。

### 1-2: <多極化>状況の意味すること

また、アメリカがオバマ・トランプ両大統領の政策を経て、〈世界の警察官〉の役割を辞し、中国などの台頭に伴って、2010年代以降、いわゆる〈多極化〉が急激に進んできた。大切なポイントは、〈多極化〉の意味するところだ。単に、リーダーシップを取る国家が複数出現するという事実にとどまらない。それらの国々間の関係、そして、その他のグローバルな体制を支えている中間的な国家に与える影響などが重要なのである。特に、中国の台頭だけではなく、2022年2月24日にウクライナに侵攻したロシア問題も、極めて深刻な変動要因である。元々は、ソビエト連邦時代から尾を引く問題でもあり、歴史的な継続性も関連し、複雑な構造になっている。ロシアから見ると、例えば、首都キエフ(キーウ)は〈奈良〉や〈京都〉のような意味があり、兄弟国とみなしてきた。しかし、ウクライナ側は、ソ連邦崩壊後、国内の核装備をロシアに返還し、より西側に近い国家の建設を目指してきた。NATOやEUへの加盟を求めるところまで進んできた。それがプーチン率いるロシアに脅威を与えたのである。しかし、国連を中心とした国家システムは、国家の独立を基本として、明らかに、ロシアの侵攻は国際法違反になるだけでなく、容赦のない市民などに対する攻撃は、人道的にも許すことができない行為と認識している。残念ながら、国連の抱える構造的な要因や限定的な調整力等により、特に、ロシアや中国の常任理事国としての拒否権に典型的に見られるように、この侵略戦争を調停することは困難のようだ。

したがって、グローバルな状況は、混沌さを増し、中国の今後(台湾問題や人権問題)と欧米・日本の対応が、どのような多極化をもたらすのかははっきりとここで示すことはできない。ただ、社会階層や文化階層の今後について、より平等な方向に向かうという楽観的な見方は困難と思われる。むしろ、階層間の断絶や分断が強まる可能性があるし、また、日本の場合は、経済力の低下に伴う、階層構造や性質などが変化・劣化するというシナリオも十分に考えておく必要があるだろう。

## 2. ブルデューの文化階層論とグローバル化

個人の選択による趣味(taste, hobby)は、社会学においては、フランスの社会学者P.ブルデューの研究によって、基礎が築かれた。彼は、〈卓越化(distinction)〉をキーワードとして、〈文化資本〉や〈ハビトゥス〉を通じて、〈文化階層〉を明らかにしてきた。具体的には、「美術愛好」から「ディスタクシオン」において、統計的な方法と構造主義とを結びつけようとした。様々な反応があったが、社会学における基本財産となってきた。(例えば、瀧川(2013)等により、ディスタクシオンについて正確な説明がなされてきた。なお、瀧川は、ブルデューの卓越化について、①界の自律性、②社会空間の基底性として説明をしている。)

### 2-1: 文化的<オムニボア>仮説

その一方で、イギリスのサヴィジらの観点もその後の動向を探るうえで、無視できないだろう。

ゴールドソープは、文化資本概念は、従来からある社会学の〈社会化〉や〈文化資源〉によって置き換えることができるのではないかと指摘した。そして、英米圏において提案された、いわゆる〈文化的オムニボア（文化的雑食あるいは雑種）〉仮説につながっていく。ベネットやサヴィジらの共同研究（2009、第10章）において、そのオムニボア性が解明されている。そもそも〈文化的オムニボア〉という概念は、R.ピーターソンにより作り出されたもので、量的な定義と構成的な定義があるという。前者に関しては、高学歴で高い社会階級に属する人ほど多くの活動に関与し、多くの項目を好む傾向があることが指摘されている。また、構成的には、専門職＝幹部階級をはじめとする中産階級は、オムニボアの嗜好が存在し続けているという。（なお、アメリカ・オランダ・スペインなどでも同様な傾向があるようだ。）

大切なのは、「オムニボア化が進む社会において、〈趣味〉とはどのような社会的性格を持つのか、ということこそが、根源的な価値」（北田、85頁）なのだろう。ちなみに、北田によると、文化的オムニボアとは、「ブルデューが想定するようなカント的趣味判断・・・の〈よさ／悪さ〉が階層・階級に対応することなく、上位層が中位・下位文化も広く享受する状態」（北田、84頁）だという。ただ、この見方は、日本の階層構造の特色をかなり反映しているように見える。その点、このオムニボアについて、現代日本社会において、良い実例がある。大空幸星（2022）は、絶望した若者たちの救いの言葉〈親ガチャ〉に着目し、具体的に分析している。まず、「〈親ガチャ〉という言葉は、・・・子は親を選べません。苦しい家庭環境に生まれてしまった運命の偶然性をスマホゲームの〈ガチャ〉になぞられてできた言葉なのだと思います。」（37頁）そして、彼のやっているNPO法人「あなたのいばしょ」の〈相談に関する最近の傾向や特徴〉について、以下の3つにまとめている。

- ① 相談の約8割が29歳以下。女性が70%、男性が15%。残りの15%がその他で、消えたい気持ちや死にたい気持ちが最も強い人々。若い人たちが多いのは、チャットを好むから。
- ② 女性の自殺が増えていて、その中で高校生や主婦。また、男性はギリギリの状況に追い込まれてから相談する。
- ③ 1日700人から800人の相談者。チャットのかたちで、1日約70万字にもなる。

そして、そこには、〈格差や出自〉の問題があることを指摘している。「人の心の苦しみと経済格差はあまり関係ないと僕は考えています。我々のところへ相談に来る方には、かなり裕福な家庭の方も高学歴な方も多くいます。・・・そうはいつでも、お金の余裕は心の余裕につながりません。当然、経済格差を放置していいわけがなく、しっかりとした対策が必要です。」（41頁）また、彼はさらに、〈インターネットやSNSの影響〉が大きいことも追加している。「インターネットやSNSの影響は大きいと思います。・・・SNSは、自分と他人の人生を簡単にできるようにし、その格差を簡単に可視化します。これに苦しむ人が多い。他人と比較することで、自分が置かれた生活や状況の不条理さに悲観的になってしまう人は少なくありません。」（42頁）

大空の認識と対応は、極めて柔軟で前向きなものと評価されるだろう。しかし、その一方で、ピキティ（2015）も指摘しているように、〈格差〉という実力に基づく階層差・不平等が厳然と存在するにもかかわらず、個人レベルの認識や対応にとどまって、その背後にある構造的要因や環境的要因にまで因果関係を追求しない傾向がみられるといえるだろう。要するに、個人の実力や努力ではない、家族環境や相続の単純化、そして、教育キャリア獲得の困難さ、等も十分に考慮する必要があるだろう。そして、格差という文化的象徴界の曖昧さや微妙な差異感、日本の特色というべきかもしれない。その点、片岡（2021）等の調査研究が参考になる。彼女の分析によると、まず、階層よりもハイカルチャー消費者が文化的オムニボアに関わっている。より具体的には、男性・若い世代・仕事中心のライフスタイル・現在の人生を楽しもうとする志向、等が関連しているという。その理由として、エリートが大衆化戦略を取ることで文化的寛容性を示し、象徴的利益があるからだという。（片岡、前掲書、138-139頁）要因が多岐にわたるとはいえ、ある程度説得的な説明といえるだろう。

最後に、オムニボア文化については、日本文化の歴史的傾向や人類学的な知見等も参考にしておく必要があるだろう。例えば、かつて加藤周一の指摘していた〈雑種文化〉や〈日本の芸術ジャンルの傾向性〉は、その典型例だろうし、かつて丸山真男が指摘していた日本文化の古層である〈つぎつぎになりゆくいきほい〉も関連をしているだろう。そして、これらの分析を人類学的に見ると、例えば、レヴィ・ストロースがかつて指摘していたように、南米やインドネシア諸島などの古代日本神話の共通性や近年の中沢新一の〈アースダイバー神社編 (2021)〉で分析をしていた古代に先立つ、縄文文化と弥生文化の混合化等は価値判断を除いて、また、近代社会を前提としないで考えると、日本文化の混合的性格あるいは共生的性格も基本的で潜在的な要因としてみることもできるのかもしれない。

## 2-2：グローバル化とブルデューの文化階層論

次に、議論を広げて、ブルデューの文化階層論は、グローバル化の文脈ではどのようになっているのかを見てみよう。L.マルテル (2017) によると、グローバル化についてブルデューは、〈公領域 (public sector)〉の存在を根拠にして、〈アメリカ化〉と〈ネオリベラリズム〉へのフランス人の疑いを強く持っているという。さらに、彼は、「…ブルデューは〈危機にある文化〉はグローバル経済の市場化によると考えている。彼は権力や経済から切り離して文化を考えるべきだという。…競争に対して開かれた文化は、多様性を許容すべきであるが、…競争は画一性 (homogeneity) をもたらすだけだ。…文化の市場化は新自由主義のグローバルな拡散の一部であり、巨大企業が経済を支配し、市場への過剰な支配を国家が規制をしているような、文化産業の集中化をもたらしている。…多国籍企業やWTO・IMF・世界銀行などを含めて、見えない世界政府が、生産について権力を持っているとブルデューは考えている。…(彼らに対して) 連帯するグローバル化を進める主体は、より中立性のイメージを作り出し、反対のものを含むか活動の自由をも作り出す。」(The case of Bourdieu on Culture and Globalization, p.p.84-85)

また、L.マルテル (2017) によると、ブルデューは、別のところで、文化のグローバル化に関して、批判的に、グローバル化の〈普遍性の帝国主義〉と〈理性に基づく権力の欠如〉の2点を指摘している。(184-187頁: Bourdieu on globalization, economic power and politics (p.p.184-187)) これらの点は、今後さらに、検討される必要があるだろう。

## 3. 日本の状況：遅れてきた階層分化と新しい状況

グローバル化と社会階層について、その概要を押さえておこう。まず、グローバル化は1980年代後半から、グローバルシティと呼ばれる都市（代表例は、ニューヨークとロンドン）において最初にその特徴が表れてきた。その特徴とは、それまで近代化が進んだ社会においては、従来の上・下の2極的階層に、中間階層が成立し、近代社会の豊かさを象徴する階層でもあった。(例えば、日本では、1970年から80年代は中間階層が事実としてあるいは意識として肥大化した。)しかしながら、グローバル化が進んだ1990年代前半から、中間階層の没落が始まり、一部の中間階層が上昇移動をする以外は、多くの中間階層が下降していった。中・長期的にその傾向が続いた結果として、中の下と下層階級の増大と極めて一部の上流階層という2極化ないし〈分断〉が進んできた。その典型がアメリカ社会である。日本の場合は、その傾向が、ゆっくりとした形で、いわゆる〈失われた30年〉という長期にわたって変化・成立してきた。いわば、〈遅れてきた階層分化〉である。この点について、単に日本国内の状況だけでなく、背景にある、グローバルあるいは国際的な観点からも、詳しく見ておこう。

### 3-1：現代日本の新・社会階級

20世紀の後半において成立してきた階級社会は固定されたものではなく、21世紀に入っても変化を続けている。特に、1990年代から全体の経済成長が横ばいを続ける状況で、近年の、階級構

造は、〈新・階級社会〉と呼ばれることが多い。例えば、週刊ダイヤモンドの新・階級社会（2019 - 2020、26-27頁）の特集によると、次に説明する全5階級において、2019年から2020年にかけて、年収が激減しているという。

- ① 資本家階級（従業員5人以上の企業の経営者・役員）では、219万人（全体の3.5%）を占めるに過ぎないが、年収は1164万（2019）→1100万（2020）へと減少した。
- ② 新中間階級（被雇用の管理職・専門職・上級事務職：1450万人、22.8%）では、863万→816万に。
- ③ 正規労働者（被雇用の単純事務職・販売職・サービス職・マニュアル労働者：2194万人、34.5%）では、688万→644万に。
- ④ 旧中間階級（自営業者・家族経営従事者：751万人、11.8%）では、805万→678万へ。
- ⑤ アンダークラス（パート主婦以外の非正規労働者：913万人、14.4%）では、446万→393万へと減少している。

橋本（30-31頁）は、この特集のインタビューで、これらの変化に関連付けて、①コロナの影響には、・・・階級による違いすなわち階級性があること。②新中間階級は一番影響が軽微だった。・・・仕事が減っても会社組織に守られて収入が減っていない。③ホワイトカラーは、〈意味のない仕事：ブルシット・ジョブ〉と気付いていながら、それでも自分たちの地位を守るために続けている。④格差拡大が、現代日本における最大の政治的争点であることは間違いなく、・・・一番負担が集中しているエッセンシャルワーカーが一番困った状況に陥っている。

また、橋本（2021、Voice 9月号、156-163頁）は別の論文で、上記の5つの新しい階級分類を説明した後に、全体の変化を、①中流の分解、そして、②アンダークラスの悲惨、の二つの要因にまとめている。

### 3-2：経済と収入の伸び悩みと社会構造

新しい社会階級構造に基づき文化階層を分析する前に、階級構造そのものの大きな変化とその背景を考慮に入れる必要がある。それは、経済力の停滞ないし横ばい（なお、このことは全ての産業や領域で停滞ないし減速していることを意味しない、むしろ、成長を続ける産業もかなりあることは押さえておく必要がある）に基づくものだ。ここでは、収入の伸び悩みという要因と経済構造自体の伸び悩みについて述べておきたい。

まず、収入が上がらない点である。これには、次の二つの点がポイントである。第一に、収入の分断の原因になる、富裕層の変化である。週刊東洋経済の特集：狙われる富裕層（週刊東洋経済2022年1月8日号）によると、マーケットにおいて、〈プチ富裕層の2極化〉という現象が起こっているという。そもそも、マーケットの分類（世帯の純金融資産保有額）をすると、次の5層に分かれているという。

- ① 超富裕層（5億円以上）：8.7万世帯
- ② 富裕層（1億円以上5億円未満）：124万世帯
- ③ 準富裕層（5000万円以上1億円未満）：341.8万所帯
- ④ アッパーマス層（3000万円以上5000万円未満）：712.1万所帯
- ⑤ マス層（3000万円未満）：4215.7万所帯

2極化は、この上層の資産が膨張する層と、逆に、資産が縮小する層に分解しつつあるという。しかも、かつて税金逃れのできた状況が、徐々に法律や税務署の手が伸びて、可処分所得の増加や資産を増やすことが難しくなっているようだ。

もう一つ押さえておく必要のある要因は、所得格差をめぐる〈意外な事実〉（原田泰：2022）だという。原田によると、アメリカのケースと日本を比較するとその特徴がはっきりするという。原田によると、所得格差について、（1990年から2019年にかけての30年間に）「アメリカの格差は日本よりも大きく拡大した。（それに対して）日本の格差がアメリカほど拡大していないのは、上位1%の豊かな人の所得があまり伸びていないからである。また、アメリカの豊かでない人（下位50%の人）の所得は21.6%も上がったのに、日本では5.2%しか上がっていない。

すると、日本はどうなっていたらよかったのだろうか。日本はアメリカほど格差が拡大しなかったことを喜ぶべきだろうか。それとも下位の人の所得がアメリカのようには上がらなかったことを悲しむべきなのだろうか。

もちろん、上の人が上がれば下の人も上がると考える根拠もないし、上の人が上がらないから下の人も上がらないと考える根拠もない。すると日本の平均の所得が1.152倍ではなくて、アメリカのように平均が1.389倍になり、皆が1.389倍になるのが望ましいのだろう。でもどうやって？ 答えが分からないから「新しい資本主義」などと言うのだろうか、分からないものは分からない。」

### 3-3：グローバルな文脈での経済構造

さて、最後に、新しい社会階級の背後にある、日本全体の変化に関してである。週刊ダイヤモンドでは、〈特集：安すぎ日本：沈む給料、買われる企業〉という特集をしている。(週刊ダイヤモンド2021年8月28日号) その中で、わかりやすい例として、日本の物価やサービスは安くなったという例を、世界6都市(ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、ソウル、上海、東京)を指標として、その価格比較をしている(33頁)。

〈身近な商品&サービス、日本は安い？(33頁)：世界6都市の価格比較(日本円)〉

スタバのラテ：ロンドン571円、上海541円、シンガ442円、東京380円

ビッグマック(マック)：ニューヨーク776円、シンガ442円、東京390円、上海372円

ナイキのスニーカー：上海10799円、シンガ9782円、東京8201円

また、統計的に別の興味深い比較もしている。例えば、〈昇給ゼロ社会〉(25頁)と題して、〈OECD加盟国の2020年の購買力平価ベースの平均賃金を比較すると、日本は35か国中22番目に沈んでいる。(具体的には、年額4万米ドル弱で、ちなみに、一位は米国(7万ドル弱)で、平均は5万ドル弱、しかも、韓国(19位)にもすでに追い抜かれている。それから、もう一つの数値は、〈G7と韓国の2000年以降の平均賃金の推移〉で、日本の上昇率はわずか0.4%にとどまっているのに対して、米国は10%程度、韓国は何と25%程度に達している。

もうひとつわかりやすい例を挙げると、中藤玲(2021)は、著書「安いニッポン：〈価格〉が示す停滞」の中で、次の3つの具体例を挙げている。

- ① デイズニーもダイソーも世界最安値水準で、日本は物価の安い国となった。例えば、本当に〈100均〉なのは日本だけである。
- ② 日本での年収1400万円は高所得に位置付けられるが、残念ながら、港区の年平均所得1200万円はサンフランシスコでは1400万でも〈低所得〉となる。(cf.参考までに、足立区の場合は、港区の半分程度にとどまっていて、東京23区の内部にも明確な格差が存在している。)
- ③ 〈買われる〉ニッポンという現象が見られ、外資マネーの流入の先になっていて、例えば、ニセコ・白馬等では不動産が買われていて、また別の例として、日本のお家芸〈アニメ〉も中国の下請けになりつつあるという。

以上の論点から、世界的文脈に、日本の新しい社会階級を置き直して考える必要もあるだろう。

## 4. デジタルトランスフォーメーション(DX)と文化階層：新しい分析枠組みの可能性

最後に、現在進行しつつあるデジタルトランスフォーメーションと文化階層について考えてみよう。DXは様々な領域で進行しつつあるが、その中で重要な構成要素である情報環境について分析を進めてみたい。

情報環境の変化は大きなものがある。その分類の仕方には、様々なタイプが考えられてきた。例えば、通信環境の変化に基づくもの、情報機器の進化の基づくもの、等さまざまである。情報内容に着目すると、例えば、Webの進化の仕方に基づくタイプ分けは、これからの変化を考えるうえで、重要なものに思える。

- ① Web1.0：分散型でオープンなプロトコルの時代であり、オンラインにおける大半の活動は個別の静的なウェブページへのつながるもの。
- ② Web2.0：中央集権の時代で現在のわれわれを取り巻いている。グーグルやフェイスブック、アマゾンなどの圧倒的な力を持つ一握りの企業が所有する閉じたプラットフォーム上で通信と商業の大半が展開され、中央集権型の政府規制当局による管理は名ばかりの状況である。
- ③ Web3.0 (Web 3)：今までの独占的支配から世界を開放する。基本的次元で、ブロックチェーンに基づく分散型のオンラインエコシステムである。Web 3 条に作られたプラットフォームやアプリを所有するのは、集権化したゲートキーパーではなくユーザーたちである。彼らの協力により、オーナーシップを獲得することになる。  
(Wired、2022、特集Web 3：所有と信頼のゆくえ、WiredVo.44、27頁)

情報内容から考えるうえで、人間の側から見て、最も基本的な分類は、実経験／情報経験である。実経験とは、人間が個体内（種に大脳）の情報処理に根拠づけられるような認知であり、情報経験とは主に情報処理機器を媒介にして、その情報処理内容に根拠づけられるような経験である。日常的には、どちらかが優位をするような複合的認知や経験であるが、複雑な情報処理経験を考慮に入れると、次のような4タイプが存在するだろう。

純粋な実経験に基づく認知：夢とか幻覚など

実経験が優位するような複合認知：自分の体験や実感に基づく認知

情報経験が優位するような複合認知：ネットの使用やスマホの使用に基づく認知

ほとんど情報経験に基づく認知：メタバースの世界やe-sportsに集中している認知

また、情報がどのように処理され、システム化され、さらに自動化されるかには、4つのレベルが存在するだろう。

知能のレベル：以下の3つのレベルをシステム化し、自己組織的に処理する情報体系

知識のレベル：単なる情報ではなく、何らかの価値や規範を含む複雑の情報

情報のレベル：さまざまな情報に変換されたもの

データのレベル：多くの場合、記号や簡単な象徴として測定・発信・処理される

趣味や嗜好に関しても、この大きな変化に対応して、より複雑な対応をとげてきているように思える。そして、重要なことは、従来社会的要因（ジェンダー・世代・階層等）や文化的要因が、趣味とか嗜好には関係をしていて、さらに情動的要因がそれに関連してきているだろう。ちなみに、この新しい状況を、筆者は〈情報階層〉として把握し、さらに、〈情報リッチ〉と〈情報プア〉と2類型化したことがあるが、今日においては、その適用をさらに細分化して論じることに意義が生じてきたように思われる。例えば、その具体例としては、

例1：社会的実体と結びつく／結びつかないという分類。要するに、社会的権力や経済的収入と結びつく場合と結びつかない場合があるだろう。多くは、教育階層や社会的階層等と結びついている。

例2：シリアス／カジュアルという分類。この分類は、元々は、宮入・杉山（2021）によるものであるが、例えば、ユーチューバーなどは前者の典型例だし、〈〇〇女子〉、〈〇〇オタ〉などは後者の好例といえよう。

さらに、情報処理経験を分析する際には、少なくとも、以下の4つのポイントを考慮する必要があるだろう。

- ① オーバーラップそのもの：4つの経験

自己と他者が関係を持つ際には、多くの場合、オーバーラップした信頼関係に基づき、アイデンティティが確立・確認される。情報と対面をして、アイデンティティを生成・維持するために

は、先に述べたような4つのタイプに対応した複合的アイデンティティが必要になる。肝心なことは、複合する際には、オーバーラップという認知作業が重要である。情報はモノではないので、対象を認知するとそれらを複雑に重ね合わせて、それをまとめ上げることにより、アイデンティティを保持することができる。

## ② オーバーラップの重層性と多元性

オーバーラップに関しては、多くの場合、その複合性は、要素間が単に対等な形で結びついているだけではなく、要素間の非対称的な関係、それから、2つ以上の要素が重なり合っているような重層的な場合が多いだろう。また、多元性は重層性の要素間が独立して複数で存在するケースとみなせるであろう。

## ③ コードスイッチングの重要性

行動をする際のルールやシステムに関する知識全体が、通常、複数共存し、時に、重層化している際に、それらの間を自発的に、あるいは、自動的に移動する能力が求められる。それをコード・スイッチングと呼びたい。この能力が高いほど、情報環境への適応力が高まるだろう。しかしながら、その一方で、実経験レベルとの連携が弱化したたり、誤作動する機会も増えるかもしれない。(例：<スマホ脳> (A.ハンセン) など。)

## ④ トランスフォーマティブ・カルチャー (変換型文化)

これらの分類や仕組みを背後で支えているものは何だろうか。私は、それを<トランスフォーマティブ・カルチャー (変換型文化)>と呼びたい。(川崎、2006) 変換型文化は、従来の伝統的文化とは異なり、オリジナルではなく、システムの効率性や合理性の連続的進化を是とする文化であろう。

なお、これらの個人的経験に基づく認識枠組みの変化は、今日においては、いろいろな角度から提案がなされている。例えば、Tomitaによる<The Second Offline>の提唱は、インターネット社会になって、基本的に時間のない時間 (Timeless Time) や時間の感覚がなくなる (No Sense of Time) り、モバイル社会という新しい現実的時間 (Real-Time Society) に基づき社会が構成されると考えている。(Tomita, 2021, p.p.3-11) 新しい情報環境からみでの議論と考えられる。

最後に、以上のような経験のタイプ、関係のタイプ、オーバーラップのタイプなどは、社会的には、次のような3つの階層を構成して存立しているように思われる。最初の、創造的生活やライフスタイルは、個人のレベルの新しい構造要因であり、次の、集合性のレベルでは、スマートシティがその典型的な例といえるだろう。例えば、現状では、トヨタ型のスマートシティ等において、親和性を持ち、有効活用できるだろう。(なお、スマートシティにはいろいろなタイプがあり、それについては川崎 (2022) を参照のこと。) そして最後に、社会全体のレベルでは、日本においては<Society5.0>、ヨーロッパでは<Industry4.0>のような社会構想である。

したがって、趣味や嗜好という極めて高度な文化的行動やそれに基づく文化階層の研究も、現実の変化に合わせて、変化・展開していく必要があるだろう。

## 文 献

T.Bennett, M.Savage, E.Silva, A.Warade, M.Gayo-Cal, D.Wright, 2009, Culture, Class, Distribution: 磯・香川・森田・知念・相澤 (共訳)、文化・階級・卓越化、青弓社、2017

Pierre Bourdieu, 1979, La Distinction: Critique Sociale du Judgment: 石井洋二郎 (訳)、ディスタンクシオン：社会的判断力批判 (上下2巻)、藤原書店、1990年

A.Hansen, 2019, Skarmhjarnan: 久山葉子 (訳)、2020、スマホ脳、新潮新書

橋本健二、加速する格差とアンダークラスの危機、Voice2021年9月号、156-163頁

飯田泰之、日本に横たわる格差と格差“感”、中央公論2022年3月号、64-71頁



- 片岡栄美、2019、趣味の社会学：文化・階層・ジェンダー、青弓社
- 川田順造、2016、日本人にはできない日本文化論、中央公論2016年10月号、198-205頁
- Kenichi Kawasaki, 202, Contemporary Cultural Policies and Smart Cities: Learning from Global Creative City Singapore, 24. March 2021, ICCPR2021（国際文化政策学会大会2021）
- 北田暁大・解体研、2017、社会にとって趣味とは何か：文化社会学の方法基準、河出ブックス
- Claude Levi-Strauss, 2011, L'Autre Face de la Lune：川田順三
- 宮入恭平・杉山昂、2021、〈趣味に生きる〉の文化論：シリアスレジャーから考える、ナカニシヤ出版
- Luke Martell, 2017, The Sociology of Globalization (2nd), Polity Press
- 持永大、2022、デジタルシルクロード：情報通信の地政学、日本経済新聞出版
- 中藤玲、2021、安いニッポン：〈価格〉が示す停滞、日経プレミアシリーズ
- 中沢新一、2021、アースダイバー 神社編、講談社
- 大空幸星、絶望した若者たちの救いの言葉〈親ガチャ〉、中央公論2022年3月号、36-43頁
- トマ・ピケティ、2015、皆さんの疑問に答えましょう、中央公論2015年4月号、60-63頁
- Robert A. Stebbins, 2020, The Serious Leisure Perspective: A Synthesis, Palgrave Macmillan; 1st ed. (2020/7/26)
- 瀧川裕貴、2013、P,ブルデューの社会空間論と対応分析について、2013年ブルデュー新年会（上智大学報告原稿）
- H. Tomita (ed.), 2021, The Second Offline: Doubling of Time and Place, Springer
- 特集：狙われる富裕層、週刊東洋経済2022年1月8日号
- 特集：新階級社会：上級国民と中流貧民、週刊ダイヤモンド2021年9月11日号
- 特集：安すぎ日本：沈む給料、買われる企業、週刊ダイヤモンド2021年8月28日号

#### URL

- 原田 泰、2022、日本の所得格差をめぐる「意外な事実」、国際比較で判明  
<https://diamond.jp/articles/-/297483?page=1>

付記：本稿は、駒澤大学在外研究員制度（2021年度）の支援を受けています。その支援の成果として、謝意を表明させていただきます。また、本研究は JSPS 科研費21H00498の助成(代表：片岡駒澤大学教授)による研究成果の一部でもあります。